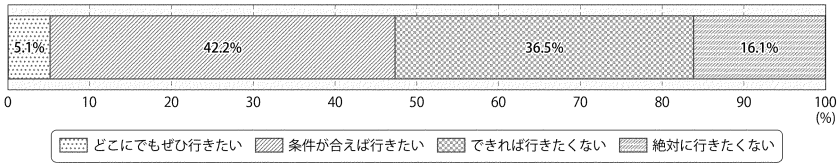
2　アンケート結果

(1)　転勤に対する意識

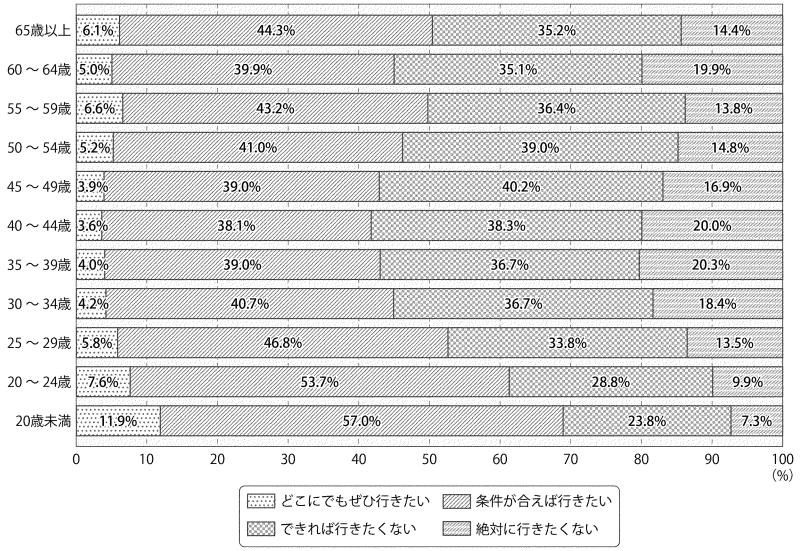
転勤に対する意識について、全員必須の質問として、「どこにでもぜひ行きたい」、「条件が合えば行きたい」、「できれば行きたくない」、「絶対に行きたくない」のいずれかを選択するよう求めたところ、以下のとおりとなった。「どこにでもぜひ行きたい」又は「条件が合えば行きたい」という転勤に肯定的な意識を持っている職員の割合は５割弱となっている一方、「できれば行きたくない」又は「絶対に行きたくない」という転勤に否定的な意識を持っている職員の割合は５割強となっている。

図2-10　転勤に対する意識



当該質問について、さらに、年齢、性別、採用試験の種類、配偶者の就業の有無、こどもの状況、介護の状況、転勤の経験回数別でそれぞれで集計すると、以下のとおりとなった。

図2-11　年齢別の転勤に対する意識

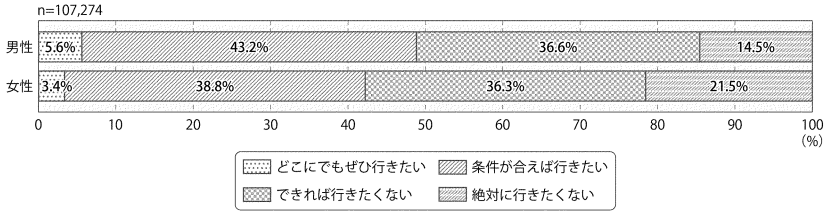


「どこにでもぜひ行きたい」又は「条件が合えば行きたい」という転勤に肯定的な意識を持っている職員の割合は、20歳台までは年齢が上昇するとともに減少傾向にあるものの５割を超えている。

30歳台以降では、年齢が上昇するとともに転勤に否定的な意識を持っている職員の割合は増加傾向にあり、40～44歳で６割近い割合となっている。その後、45歳以降をみると、50歳台までは減少傾向に転じている。

また、「絶対に行きたくない」との意識を持っている職員の割合は、特に、35～39歳、40～44歳及び60～64歳で多く、２割程度となっている。

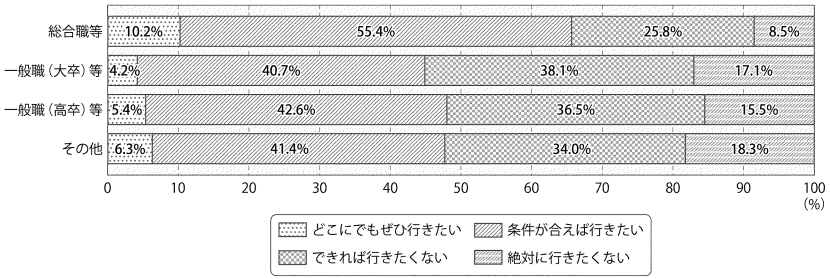
図2-12　性別の転勤に対する意識



男性は、「どこにでもぜひ行きたい」又は「条件が合えば行きたい」という転勤に肯定的な意識を持っている職員の割合と、「できれば行きたくない」又は「絶対に行きたくない」という転勤に否定的な意識を持っている職員の割合とが拮抗している。

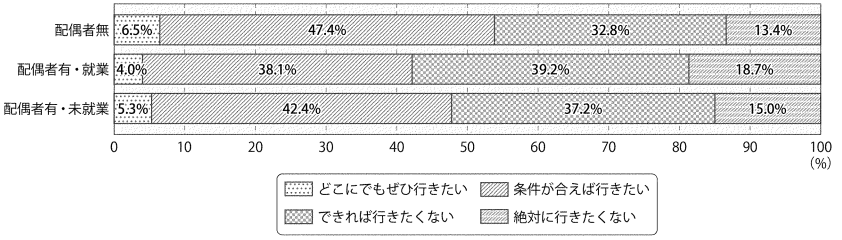
女性は、転勤に肯定的な意識を持っている職員の割合は４割程度であり、転勤に否定的な意識を持っている職員の割合は６割弱となっている。

図2-13　採用試験の種類別の転勤に対する意識



総合職試験等（Ｉ種試験を含む。）からの採用者は、「どこにでもぜひ行きたい」という意識を持っている職員の割合が１割を超え、「条件が合えば行きたい」という意識を持っている職員の割合と合わせると６割強となっており、他の試験等からの採用者と比べ、転勤に肯定的な意識を持っている職員の割合が高い。

図2-14　配偶者の就業の有無別の転勤に対する意識



「どこにでもぜひ行きたい」又は「条件が合えば行きたい」という転勤に肯定的な意識を持っている職員の割合は、配偶者がいない場合には５割強となっており、「できれば行きたくない」又は「絶対に行きたくない」という転勤に否定的な意識を持っている職員の割合は５割弱となっている。

配偶者がいて就業している場合は、転勤に否定的な意識を持っている職員の割合は６割近くとなっているが、「絶対に行きたくない」との意識を持っている職員の割合は２割程度であり、配偶者がいて就業している場合でも、４割を超える職員は転勤に肯定的な意識を持っている。